

環境価値の保有予定者の確認の合理化について

認証申請時にグリーン証書等保有者と削減相当量保有者が未定であるグリーンエネルギーについては、制度の合理化のため、認証対象外とする運用へと変更する

- 現行の制度運用では実務面も鑑みて、グリーンエネルギーCO2削減相当量認証対象のグリーンエネルギーについて、グリーン証書化が一部にとどまり、グリーン証書の保有予定者が“未定”であるみなしケースが存在する。（ケースC）
- その場合は、認証されたグリーンエネルギーCO2削減相当量の償却時までに、“グリーン証書が発行”され、“償却時に保有者が同一である”ことを確認することで環境価値のダブルカウントを回避している。
- ただし、厳密には「環境価値の保有予定者たる顧客に帰属すること」を認証要件としており、制度の信頼性の確保、合理化の観点から、認証申請時にグリーン電力・熱証書等保有者と削減相当量保有者が未定である電力・熱（ケースC）については、認証対象外とする運用へと変更する。

認証申請時の環境価値保有者による場合分け

認定済み設備からの発電・熱生成	グリーン証書等保有者		グリーンエネルギーCO2削減相当量保有者	
	ケースA	個別事業者	個別事業者	
	ケースB	証書発行事業者	未定 (未配分)	償却時に 「グリーン証書等保有者と、グリーンエネルギーCO2削減相当量保有者が同一か」確認
	ケースC※	グリーン証書等 未認証 (保有者未定)	未定 (未配分)	償却時に、「グリーン電力証書の発行」 並びに、 「グリーン証書等保有者と、グリーンエネルギーCO2削減相当量保有者が同一か」確認 ⇒ 今後は認証対象外とする

※グリーン証書等は、グリーンエネルギーCO2削減相当量の償却時までに、発行され、保有者も確定することからみなしで認証